

6. 実践臨床心理学専攻

I	実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-4
	分析項目 I 教育の実施体制	6-4
	分析項目 II 教育内容	6-7
	分析項目 III 教育方法	6-10
	分析項目 IV 学業の成果	6-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-18
III	質の向上度の判断	6-20

I 実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴

- 1 実践臨床心理学専攻は、「様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成」を目的としている。
- 2 本専攻では、この目的を達成するため、人材育成に関し以下のような目標を設定している。
 - 教育、福祉、医療など多岐にわたる臨床心理活動領域に即応できる人材を養成する。
 - 生涯発達における様々な心理援助レベルに対応できる人材を養成する
 - 個別・集団レベル、ネットワーク・システムレベルなどいろいろな心理援助の介入レベルで活躍できる人材を養成する。
 - 地域及び他分野に根ざしたコラボレーションが可能な人材を養成する。
- 3 教育目的を実現するため、
 - 臨床心理分野の高度専門職業人を目指す明確な動機と意欲があること
 - 人間に対する深い関心と理解力を持っていること
 - 柔軟で安定した対人関係能力を持っていること
 - 人間環境に対する幅広い興味と洞察力を持っていること
 - 社会人としての常識と対人援助を行う専門家としての倫理意識を有することというアドミッション・ポリシーのもと、心理系学部卒業生に限定せず、一定の臨床心理学的実務経験を有する社会人や、一定の心理学的素養を持つ他学部の卒業生も受け入れている。また、留学生も積極的に受け入れている。

現在九州大学からの入学が 67%、他大学からの入学が 33%であり、うち外国人留学生は 3%、社会人は 7%となっている。
- 4 教育目的を達成するために
 - 理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮に入れて教育を行う
 - 多様な学内実習と心理臨床の三大領域である医療・保健、教育、福祉領域における学外実習を行う。
 - 実務家教員の指導により臨床実践現場における具体的・実践的なきめ細かな実習を行う。
 - 豊富な知識と技術を身につけるため種々の臨床実践現場に共通した知識と技術を学ぶ授業科目（必修科目）と共に、各臨床現場に特有の知識と技術を学ぶ授業科目（必修及び選択科目）の両方を適切に行う。
- 5 専門職学位については、必修科目（臨床心理学基幹科目群16単位、臨床心理学展開科目群18単位）34単位、当該専攻に関わる授業科目について選択科目（臨床心理学基本科目群）10単位以上計44単位以上を修得した者に臨床心理修士（専門職）を授与している。修了生は、家庭裁判所調査官、地方公務員心理職、医療機関、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、障害児療育センターなど臨床心理専門職業に就職する他、同学府人間共生システム専攻博士後期課程に進学している。
- 6 本専攻では教育目標・教育目的をより高いレベルで達成することを目的に、
 - 専攻内に FD 委員会を設置し、専任教員全員で毎月会議を開催しカリキュラム・FD

のあり方等について検討している。

○年度当初、年度末に院生のディベロップメント調査を実施し教育内容の検討を行っている。

7 臨床心理学専門職大学院である本専攻をはじめ、医学系学府医療経営・管理学専攻、経済学府産業マネジメント専攻、法科大学院の法務学府実務法学専攻という、多様性のある九州大学の専門職大学院の特徴を生かし「専門職大学院コンソーシアム」を立ち上げ、相互履修制度、市民講座であるレクチャーシリーズの共催等を行うなど、重層的なネットワークの構築と社会貢献に取り組んでいる。

8 これらの取組により、本専攻の教育目的は実現されているが、今後も引き続き専門的
教育の推進や学生評価・修了生評価のフィードバック等を通して教育の質の改善・向上
を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、教育・福祉・医療など多岐にわたる臨床心理活動領域関係者、地域社会等から、高度専門職業人としての臨床心理士の養成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本専攻では臨床心理学における専門職大学院として、様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成を目的とする。具体的には(1)種々の活動領域に対応できる能力、(2)生涯発達における様々な心理援助レベルに対応できる能力、(3)いろいろな心理援助の介入レベルで動ける能力、(4)地域に根ざしたコラボレーションができる能力を持ったハイクオリティの臨床心理士を養成する。

以上の情報は http://www.human.kyushu-u.ac.jp/Hes_AD_2007.html で公開している。

定員については志願者数が17年度100名、18年度112名、19年度93名と多い中で厳密な定員管理を行っており、100%を少し超える値で推移している。

資料1-1-A 学生定員と現員(平成19年5月1日現在)

専攻	平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
実践臨床心理学	30	32	106.7%	60	61	101.7%	60	61	101.7%
計	30	32	106.7%	60	61	101.7%	60	61	101.7%

(注) 定員は、収容定員

担当教員数は、以下の通りであり、専任教員11名(うち臨床心理士8名)、非常勤講師5名(うち臨床心理士4名)となっている。専任教員のうち、実務家教員は5名(全員臨床心理士)である。5名の内訳は、医療・保健領域での実務家1名、教育領域での実務家3名、福祉領域での実務家1名であり、長年の実務経験に基づいた授業を多方面から提供できる体制となっている。

資料1-1-B 担当教員配置状況(平成19年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
専門職学位課程	6	5					11	5	16	61	3.8

資料1-1-C 専門職学位課程の担当教員配置状況(平成19年5月1日現在)

	専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数	実務経験教員の実務経験
	教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員数		
専門職学位課程	6	5			11	5	7	

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本専攻における教育上の課題は、中期目標・中期計画を踏まえて、毎月開催されている教員会議(教務委員会・評価委員会に関することを含む)およびFD委員会において検討している。

FD委員会では、入学時、進学時、修了時に学生のディベロップメント調査を実施し、カリキュラムや実習についての満足度、意見、ニーズの把握や学生の修学状況を掌握し、教育内容の検討を行っている。

資料1-2-A 教務・評価委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	教員会議(教務・評価)
改善に向けた実施体制と取組	① 毎月1回開催 ② アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの検討を行い、HP、リーフレット等に掲載している。 ③九州大学の他専門職大学院との連携(専門職大学院コンソーシアム)を推進している。
改善の状況	①学生ニーズに対応したカリキュラムと講義内容を提供している。 ②他の専門職大学院との連携によって抱えている課題に関して情報交換でき、将来の教育体制の整備に向けた議論に反映できた。

資料1-2-B FD委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	全教員によるFD委員会、実務家教員によるFDワーキンググループ
改善に向けた実施体制と取組	①FD委員会を毎月1回開催、ワーキンググループを毎週開催し、修学状況の把握、共有化を行っている。 ②入学時、進学時、修了時に学生のディベロップメント調査を経年で実施し、修学の状況を把握し、教員間で周知し、授業の改善に生かしている。結果は分析IV参照 ③修了生、就職先機関に対するアンケートを実施し、その結果を教員に周知している。結果は分析項目V参照
改善の状況	①学生ニーズに対応したカリキュラムと講義内容に改善させてきている。 ②学生による主体的な新生への入学オリエンテーションが実施されるようになった。 ③修了時調査を生かした進路ガイダンスを入学時オリエンテーションに行い、学生の適切な進路選択に繋がっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻は、定員規定通りの在籍状況で教育を行っている。

専任教員の配置は必要とされる教員数を大幅に上回る教員が配置され、教員一人あたりの学生数は3.8人となっている。また、実務家教員のみならず、担当教員16名中臨床心理士有資格者12名となっており、専攻の目的である様々な臨床現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人を養成するという教育目的の達成に十分な教員体制となっている。

専攻内における教員会議も毎月開催され、指導教員がチームとして責任をもって管理運営される体制が整っており、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けても、FD委員会やワーキンググループにおいて、

教育内容・体制の改善に向けた取組を行っており、改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門職大学院として臨床心理分野の高度専門職業人の養成という関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本専攻では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を設定し、資料2-1-Aのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として臨床心理修士（専門職）を定めている。

資料2-1-A 九州大学人間環境学府規則 (抜粋)

(専門職学位課程の修了要件)

第17条本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に2年以上在学し、44単位以上を修得することとする。

教育課程編成上の特徴及び専攻教育科目の特徴は以下の通りである。

現代社会における心の問題の複雑化・多様化に対応できるような、高度の臨床心理学の知識と技術を持ったハイクオリティの臨床心理専門職業人を養成するカリキュラムを編成している。

資料2-1-Bに示すように臨床心理学における高度専門職業人の養成のために、理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されており、臨床心理学基幹科目群と臨床心理学展開科目群合わせて34単位を必修とし、選択科目10単位を合わせて修了に必要な44単位以上を取得することとしている。特に学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、心理教育相談室、子ども発達相談部門、生涯発達相談部門を設け、不登校をはじめさまざまな心の相談や発達障害など子どもの心身の発達の相談援助活動を実施し、学生の実習の場としており、それらを面接学演習などにおいてケース事例としてレポートし理論化するなど、実習と演習を有期的に組み合わせ、学習効果をあげる内容としている。また、臨床心理地域援助学実習では、心理臨床の3大領域である医療・教育・福祉領域をすべて体験実習できるよう学外施設の確保を行うなど実践的な教育を展開している。

これらのカリキュラムにより、(財)日本臨床心理士資格認定協会による「認定臨床心理士」資格試験における受験資格を得ることができる。さらに専門職大学院として事例研究論文の作成を修了要件としていることから、資格試験における「論文試験」の免除も得られることになっている。

資料2-1-B 科目構成と必要単位数

	履修区分			単位
専門職学位課程	必修	臨床心理学基幹科目群	臨床心理学原論演習ⅠⅡ	16単位以上
			臨床心理査定学演習ⅠⅡ、 臨床心理査定学実習ⅠⅡ	
		臨床心理学展開科目群	臨床心理面接学演習ⅠⅡ、 臨床心理面接学実習ⅠⅡ	
	臨床心理地域援助学演習ⅠⅡ 臨床心理地域援助学実習ⅠⅡⅢ 臨床心理事例研究演習ⅠⅡ 総合的事例研究演習ⅠⅡ		18単位以上	
	小計		34単位以上	
	選択	臨床心理学基本科目群	カウンセリング特論、臨床アクションメソッド特論、障害臨床心理	10単位以上

		学特論、人格心理学特論、学生相談特論等 30 講座	
	計		44 単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料 2-2-A に示すように、社会人に対する配慮や現場の体験を重視した演習の強化等の取組を行っている。特に臨床心理地域援助学実習では、半期ごとに医療保健、教育、福祉の心理臨床現場に週 1 日の実習を行う中で実習事前の現場との打ち合わせ、実習中の日誌による報告、実習先からの評価なども行っており、現場の要請にも応じられるような実践的な教育となっている。

また、学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、不登校、いじめ、発達障害をはじめ子どもから大人までのさまざまな心の相談援助活動を実施しており、これは学生にとっては実習体験の場となり、かつ地域社会への臨床心理学的援助活動にもなっている。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概要
社会人教育	長期履修制度	標準修業年限を超えた履修計画を認める長期履修制度を準備し、仕事等をもつ社会人大学院生への学習・研究支援をおこなっている。
実習科目		科目名：臨床心理地域援助学実習Ⅰ（医療・保健領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅱ（教育領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅲ（福祉領域） 単位数：各 2 単位 開講年次：専門職学位課程 1 年および 2 年 受講者数：62 名 内容：各半期臨床現場での実習を行っている。最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学 4 箇所（福祉 3 箇所・教育 1 箇所）を 2 日間に分けて行う。その後各領域 20 名ずつで、臨床実習を行う。中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出する。各教員はそのレポートにコメントをつけて返却する。

臨床心理学専門職大学院である本専攻をはじめ、医学系学府医療経営・管理学専攻、経済学府産業マネジメント専攻、法科大学院の法務学府実務法学専攻という、多様性のある九州大学の専門職大学院の特徴を生かし「専門職大学院コンソーシアム」を立ち上げ、資料 2-2-B に示すように、相互履修制度、市民向け公開講座であるレクチャーシリーズの共催等を行うなど、重層的なネットワークの構築と社会貢献に取り組んでいる。

資料 2-2-B 専門職大学院コンソーシアムの実施状況

	19 年実施状況	科目名及び講座内容
相互履修制度	実践臨床心理学専攻 医療経営・管理学専攻 産業マネジメント専攻	産業・組織臨床心理学特論、司法・矯正臨床心理学特論 医療経済学、医療安全管理論、医療インテグレート論 マーケティング戦略、産学連携マネジメント、知識マネジメ

	法科大学院	ント インターネットと法、契約実務
市民向け講座 レクチャーシ リーズの開催	7月 第4回講座 9月 第5回講座 11月 第6回講座 2月 第7回講座	成果主義の現状とゆくえ、職場のメンタルヘルス 医療労働の法的問題について、医療問題：格差と崩壊にどう 向き合うか 医療経営・管理の人材育成におけるケースメソッドの活用 対人援助職のバーンアウトの予防と対処

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻では、教育目的を達成するために理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目を設定している。さらに学内附属施設である総合臨床心理センターにおける実習と、臨床心理の3大活動領域である医療・保健、教育、福祉の臨床実践現場における具体的・実践的な実習教育が行われている。また、九州大学の有する4専門職大学院の多様性を生かした相互履修制度の取り組みなど、より効率的で高度な講義体系を構築している。

これらのことにより心の問題の複雑化、多様化に対応できる臨床心理学の高度専門職業人の輩出という社会的関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本専攻では、資料3-1-Aに示す教育方法に基づき、教育目的の構築を目指して、理論学習が中心となる講義・演習科目と経験学習が中心となる実習科目のバランスを考慮した科目を設定している。

科目構成は、必修科目である臨床心理学基幹科目群(10講座)、臨床心理学展開科目群(9講座)と選択科目である臨床心理学基本科目群(30講座)に分けられており(資料2-2-B参照)、授業形態は資料3-1-Bに示す通りである。

基本科目群は講義科目が中心となっているが、専門性の基礎を修得すると同時に30講座という多様な講義科目を設置することで、より専門性を深めたい科目も選択できるようにしている。臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群はすべて演習科目、実習科目となっており、理論学習したことを演習形式で体験化し、さらに学内附属臨床心理センターにおける実習や学外の心理臨床現場におけるフィールドワークで実習体験できるように工夫している。特徴的な演習・実習科目の例を資料3-1-Cに示す。

資料3-1-A 九州大学大学院人間環境学府規則 (抜粋)

(授業及び研究指導)

第5条 本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、実践臨床心理学専攻の教育は、授業科目の授業その他の教育課程によって行うものとする。
- 3 実践臨床心理学専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。
- 4 本学府は、第1項及び第2項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 5 本学府は、第1項及び第2項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(授業科目、単位、履修の方法、試験等)

第6条 授業科目、単位及び履修方法は、別表のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、人間環境学府長(以下「本学府長」という。)は、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することができる。
- 3 実践臨床心理学専攻においては、第1項に規定するもののほか、授業の方法及び内容、1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

第7条 学生は、各学期の始めに、履修しようとする授業科目を本学府長に届け出なければならない。

- 2 実践臨床心理学専攻においては、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年間に履修する授業科目として前項の規定により届け出て、登録することができる単位数の上限を34単位とする。
- 3 指導教員が必要と認めるときは、他の専攻若しくは学府又は学部の課程における授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。
- 4 前項の規定により修得した単位は、本学府教授会において特に必要があると認めるときは、課程修了の要件となる単位として認定することができる。

第8条 履修した授業科目については、当該授業科目の授業が終了した後に成績評価を行う。

- 2 各授業科目の成績は、A、B、C及びDの4種の評語をもって表示し、A、B及びCをもって合格とする。
- 3 実践臨床心理学専攻においては、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第9条 前条第1項の合格の認定を受けた授業科目については、本学府教授会において所定の単位を与え

る。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第10条本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が本学府の指定する他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、本学府教授会において、課程修了の要件となる単位として認定することができる。

3 本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生についてこれを認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(中略)

(長期にわたる教育課程の履修)

第14条修士課程の学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

資料3-1-B 授業形態の特色

(1) 主要講義科目 30 講座 (選択科目)

臨床心理学における専門教育科目として専門性の高いテーマに対する基礎的な知識と考え方を教授する講義形式の科目である。臨床心理学基本科目群として位置づけている。

(2) 主要演習科目 12 講座 (すべて必修科目)

講義科目に対応して専門教育科目として具体的な課題に対して学生が取り組む演習科目を用意している。

必修科目である臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群としており、それぞれ6講座ずつ計12講座開講している。

(3) 実習科目 7 講座 (すべて必修科目)

フィールドワークを含む実習科目である。

臨床心理学基幹科目群として、臨床心理査定学実習Ⅰ、Ⅱ、臨床心理学面接法実習Ⅰ、Ⅱを実施し、臨床心理学展開群として臨床心理地域援助学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなど実践的な教育を実施している。

(4) 事例研究論文

修士論文を課さないが、臨床実践の事例研究論文の作成指導を行っている。

資料3-1-C 特徴的な演習・実習科目の例

科 目	内 容
臨床心理地域援助学実習Ⅰ (医療・保健領域) 臨床心理地域援助学実習Ⅱ (教育領域) 臨床心理地域援助学実習Ⅲ (福祉領域)	最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学5箇所(福祉3箇所・教育1箇所・保健医療1箇所)を2日間に分けて行い、その後半期ずつ各領域の現場臨床実習を行う。 臨床実習は、各機関に1~2人ずつの少人数で週1日半期ずつ実施する。事前オリエンテーション、中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出することにより、実習体験を理論的にも深める。また、学生が実習先への挨拶、実習先指導者との実習打ち合わせ、計画書の作成等社会的な渉外実践も行えるよう指導している。実習日誌への指導担当者からのコメントなど、実習先の評価もフィードバックし、実習体験の効果を上げるようにしている。
治療構造論	講義内で演習 診断の見立てをするインタビュー(初回面接)を想定したロールプレイシミュレーションを実施している。学生は面接者、相談者、陪席者、観察者(ビデオ撮影)の4人1組となって模擬面接を実施し、その後シェアリングを行う。逐語録、ビデオ、シェアリングをもとにレポートを作成する。面接者役の学生は相談者に対する自分の表情や態度について、教員のコメント等も参考にしながら的確に学ぶことができる。また、相談者役など他の役も体験することでさらに面接スキルを高めることができる。

担当授業科目に関しては、主要授業科目を含めた全ての科目を、教授、准教授が担当している。

本専攻では、資料3-1-Dのように科目名・開講時期・授業計画・成績評価の方法等が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している (<http://www.human.kyushu-u.ac.jp/>)。また、シラバスの活用に向けて、年度当初のオリエンテーションで履修の手引きおよびインターネット上のシラバスを参照して履修計画を立てるように指導をしている。

資料3-1-D シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
学部／学府	(例)人間環境学府
学科／専攻	(例)実践臨床心理学専攻
授業科目名	(例)臨床心理学原論演習Ⅰ
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。
開講年度	(例)平成19年度
授業コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 (例)1702
開講曜日	(例)木曜日
開講時限	(例)3限
対象学年	◇対象とする学年を記入
担当教員	◇担当教員を記入
開講学期	◇前期・後期・全期・集中の区分を記入
単位	◇単位数を記入
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第1回 ○○について(主題を記入) (学習目標)××について理解し、説明できること。 第2回 □□について :
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(電子メール・アドレス)
教科書・参考図書	◇必要に応じて記載する。

試験・成績評価等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況(20%) 課題レポート(40%) 筆記試験(40%)
その他	◇学生に周知したい事項を記入する。

本専攻においては、1名の主指導教員と1名の副指導教員をおいて事例研究論文の作成指導に当たっている。また教務委員を置き、オリエンテーションの際の幹事役やカリキュラム再編の取りまとめ役となるなど、多様な工夫がなされた指導が日常的に行われている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本専攻では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において随時レポートや宿題を課して個人の学習を促すようにしている。また、シラバスにおいても、レポート等を課してそれを成績に反映させている科目においてはその旨を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している。

履修指導は、年度初めに履修ガイダンス・シラバス解説、修了要件の概要説明を行っている。

また、M2による研究室紹介など学生主体による入学オリエンテーションも実施されている。

組織的には、専攻長および専攻教務委員による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。入学時、進学時等のディベロップメント調査の実施により学生が自らの修業状況の把握もできるようにし、主体的な学習を促すとともに指導にフィードバックしている。

また、資料3-2-Aに示すとおり、教員主催の研究会が24、学生主体の研究会が13と臨床心理学系のさまざまな研究会が開催されており、学生が主体的に学ぶ場となっている。

資料3-2-A 臨床心理学に関する学内研究会

主体	研究会数	内容の例示
臨床心理学教員	24	体験的アプローチ研究会、KHT研究会、居場所研究会、OBカンファレンス、スクールカウンセリング研究会、メンタルフレンド研究会、学校臨床研究会、こども臨床研究会等
院生	13	エンカウンター研究会、催眠研究会、心理劇研究会、壺の会、バウムテスト研究会、ロールシャッハ研究会等

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的を達成するために、資料3-2-Aのように講義、演習、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて講義と演習を有機的に連携させるなど適切な学習指導法の工夫がなされている。事例研究論文指導に関しては、主・副指導教員をおく複数指導体制をとり多面的に指導できるようにしている。また、学生主体による入学オリエンテーションの実施など学生の主体的な学習取り組みを促すシステムも実施されている。

学生の主体的な学習を促すため、できるだけレポートを課すようにしている他、学習相談の方法をシラバスに記載する等の取組みが行われている他、さまざまな研究会も開催されている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、バランスの取れた幅広いタイプの履修手段を提供するとともに主体的に学習に取り組む学生を育成するという関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、96.4%となっている。また、留年率、休学率は3%、0%と非常に少ない。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおりである。学生は概ね所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得し、修了要件とされている事例研究論文を纏め上げて専門職大学院修了生としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了している。

また、平成18年度修了生(第1期生)の「財団法人日本臨床心理士資格認定協会試験」の受験結果は資料4-1-Fの通りで96.6%となっており、全国平均68.9%に比べ非常に高い合格率を示し、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了しているといえる。

資料4-1-A 単位取得状況(平成18年度実績)

専門職学位課程			
	履修者数	単位取得者数	単位取得率
1年	490	461	94.1%
2年	484	478	98.8%
全体	974	939	96.4%

※ 履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)

		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数
専門職学位課程	留年者数 (留年率)	32	0(0.00%)	61	0(0.00%)	61	2(3.28%)
	休学者数 (休学率)		0(0.00%)		0(0.00%)		0(0.00%)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料4-1-C 修了者の修業年数別人数(人)

修業年数	平成18年度	平成19年度
2年	30	28
3年		2
4年		
その他(編入学等)		
計	30	30

資料4-1-D 学位授与状況(人)

		平成18年度	平成19年度
専門職学位課程	臨床心理修士(専門職)	30	30
	計	30	30

資料4-1-E 学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
実践臨床心理学専攻	学生 A	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学 府長	平成19年3月26 日	特に優れた修 士論文
実践臨床心理学専攻	学生 B	人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学 府長	平成20年3月27 日	優れた修士論 文

資料4-1-F 平成19年度日本臨床心理士資格認定協会試験状況

所属	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
実践臨床心理学専攻	29	28	96.6%	68.9%

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

入学時、進学時、修了時にディベロップメント調査を行い、学生の学業の発達状況の調査やカリキュラム等への満足度等を把握し、教育改善のためのデータとして活用している。

修了時のカリキュラムと実習についての満足度については、資料4-2-Aに示すとおりでカリキュラム、実習についていずれも満足度は高い。また、18年度修了生(第1期生)に比べ19年度修了生(第2期生)の評価はカリキュラムにおいても実習についても満足度が上がっている。

臨床心理の専門的技術である心理検査法や心理療法についても資料4-2-B、資料4-2-Cに示すとおりで、入学時に比べ修了時には理解度、実践度の評価はいずれも高くなっている。理解度4.0、実践度3.0以上など一定レベルできる検査法、心理療法の数も確実にのびが認められる。

資料4-2-A 修了時ディベロップメント調査結果(7件法)

	18年度修了時	19年度修了時
カリキュラムについての満足度	5.02	5.6
実習についての満足度	5.58	6.1

資料4-2-B 心理検査法の理解度、実践度の調査結果(25心理検査法の7件法)

	入学時	修了時
心理検査理解度	3.24	4.38
心理検査実践度	2.10	3.67
理解度4.0以上の検査法	5	14
実践度4.0以上の検査法	0	10

資料4-2-C 心理療法の理解度・実践度の調査結果(15心理療法の7件法)

	入学時	修了時
心理療法の理解度	3.61	4.25
心理療法の実践度	2.04	3.23
理解度4.0以上の心理療法数	3	11
実践度3.0以上の心理療法数	0	9

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

資料4-1-Aに示されている在学中の単位取得状況や留年率・休学率、修了に要する年数、資料4-1-Dに示されている学位授与状況、また受賞状況等から、期待される水準の教育の成果はあがっている。また、資料4-1-Fの通り、平成19年度「日本臨床心理士資格認定協会資格試験」の合格率は96.6%と全国平均を大きく上回る成果を示しており、教育の成果や効果は適切に発揮されていると言える。

また、学生のディベロップメント調査による意見聴取の結果からも、専攻で提供しているカリキュラムの満足度は高く、専門的な技術の向上も認められるなど教育の成果や効果は適切に発揮されている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

第1期生である18年度修了生の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、本専攻の修了者の主な進学先・就職先を資料5-1-Bに示す。

資料5-1-A 修了後の進路状況

	平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計
大学院博士後期課程	2	2	4	3	4	7
就職	3	18	21	3	20	23
臨床研修医						
一時的就業						
その他	1	4	5			
計	6	24	30	6	24	30

資料5-1-B 主な進学先・就職先

(進学) 九州大学人間環境学府博士後期課程

(就職) 堀川病院, 大村共立病院, 河野名島病院, 倉光病院, 静光園第二病院, 不知火病院, さくら病院, 向陽台病院, 中村病院, 長崎県心理職, 大分県心理職, 山口県心理職, 熊本県心理職, 鹿児島県心理職, 大分家庭裁判所, 福岡少年鑑別所, 福岡市社会福祉事業団, 児童養護施設和白青松園, 情緒障害児短期治療施設大村椿の森学園等

就職状況については、資料5-1-Bに示すようにすべて臨床心理専門職への就業となっており、「様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成」を目的としている本専攻の目的を充分達していることを示している。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、修了者およびその修了者の直属上司に対するアンケートを実施することにより行っているが、本専攻では、平成18年度修了生が第1期生であるため約1年間の評価となる。

アンケート調査は修了生の就業後に学府での教育を振り返って見たときの評価を把握し、その分析結果を現行のカリキュラムに反映させることを目的に、平成18年度修了者を対象に行われ、20%の回収率があった。この結果を資料5-2-Aに示す。就職先へのアンケート調査は就職先での学府の教育成果の評価と要望の把握を目的に、直属上司を対象に行われ、2機関の回収率があった。この結果を資料5-2-Bに示す。

本専攻で養成したい能力である臨床心理における高い専門性については、修了生からもその有用性が評価されている。また、本専攻修了生の専攻での教育内容に関して、就職先からも高い評価を得ている。これらより、学習の成果については社会においても高く評価されているということがいえ、専攻の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

資料 5-2-A 修了者アンケート調査の結果（受けた教育は業務遂行に役立っているか）

	専門科目	ゼミ	研究	学会発表	論文執筆
まったく役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
あまり役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらともいえない	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
いくらか役立っている	50.0%	50.0%	83.3%	50.0%	66.7%
とても役立っている	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%

資料 5-2-B 修了者の直属上司へのアンケート調査の結果（修了生の身に付けている能力）

	一般教養	専門知識・技術	調査・研究の経験	実習・実務の経験	表現・コミュニケーション
充分満足	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
まあ満足	59.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
どちらでもない	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
やや不満	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
たいへん不満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

また、平成 18 年度修了生（第 1 期生）の「財団法人日本臨床心理士資格認定協会試験」の受験結果は資料 5-2-C の通りで 96.6% となっており、全国平均 68.9% に比べ非常に高い合格率を示し、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了していることが臨床心理士資格認定協会という専門機関においても評価されていると判断できる。

資料 5-2-C 平成 19 年度日本臨床心理士資格認定協会試験状況

所属	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
実践臨床心理学専攻	29	28	96.6%	68.9%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

第 1 期生の修了後の進路状況において、修了生は専攻の目的に対応した成果が生かせる臨床心理専門職へ進んでいるということがいえ、高度専門性を有した人材を社会に送り出しているという点で教育の成果や効果があがっているといえる。

また、修了生や修了生の就職関係者からの意見聴取結果から、本専攻における教育の成果が社会において有効に活用されており、就職先からも高く評価されているという調査結果が得られており、教育の成果や効果があがっているといえる。

臨床心理士資格認定試験の合格率も 96.6% と全国平均合格率 68.9% に比べ非常に高い。

以上の取組や活動、成果の状況から、教育目的に照らして学業の成果に関する関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「日本臨床心理士資格認定協会資格試験」合格率(分析項目Ⅳ)

(高い質を維持していると判断する事例)

本専攻18年度修了生(第1期生)の合格率は96.6%であった。全国平均合格率68.9%を大きく上回る結果であったことは、本専攻修了生の評価が高いことを示しており、本専攻の教育が高い質を維持していることを示している。

②事例2「ディベロップメント調査実施による教育内容、方法の改善」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本専攻では、FD活動の一環として、入学時、進学時、修了時に学生のディベロップメント調査を行い学生の学業の発達状況の調査やカリキュラム等への満足度、意見等を把握し、教育改善のデータとして活用している。学生の満足度は高く、臨床心理学的専門性においても向上が認められた。

③事例3「修了生・就職先関係者の評価」(分析項目Ⅴ)

(高い質を維持していると判断する事例)

講義の成果を把握しカリキュラムに反映させることを目的に、修了生アンケート・就職先アンケートを実施した。この調査により、本専攻における教育の成果が社会において有効に活用されており、就職先からも高く評価されているという結果が得られており、教育の成果や効果があがっていることがわかった。したがって、修了生・就職先の関係者の評価は高い質を維持していると言える。